

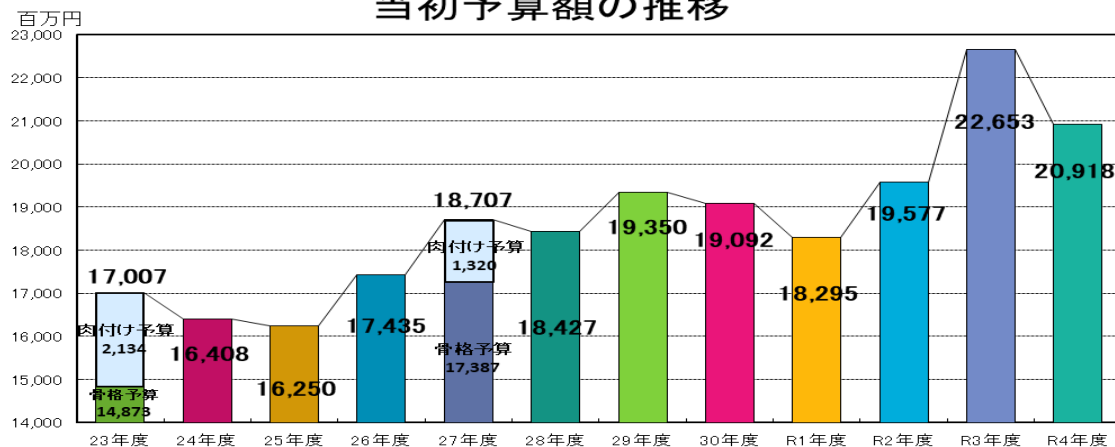
令和4年度みやま市一般会計当初予算案のポイント

1 新しい時代に向かって持続可能な魅力あるまちを目指した予算

人口減少や高齢化・過疎化の進展など本市の直面する課題克服にむけ、「第2期みやま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策の推進や、大規模自然災害と向き合い対応できるまちづくりのための「みやま市国土強靱化地域計画」などを策定し、本市の未来へとつながるまちづくりを推進しています。令和4年度予算は、過去の大規模災害の経験を踏まえ、防災減災のための具体的施策へ重点を置き着実な実行を目指すとともに、国のデジタル化施策に伴う新たな地方創生に向けた市民生活の向上や地域産業の活性化のための施策に積極的に投資します。

一方、新型コロナウイルス感染症の予防と感染拡大防止対策に努めるとともに、社会経済活動の回復に向けた対策を強化し、子や孫が住みたいと思える魅力と活力にあふれたまちづくりを進めていきます。

当初予算額の推移



2 当初予算の規模 209億1,800万円

前年度比較: △17億3,500万円、7.7%減

令和4年度当初予算のハード事業では、統合小学校建設事業の最終年度となるほか、下庄雨水ポンプ場設備改修やため池浚渫事業、救助工作車購入事業などの防災・減災対策予算に重点配分をしています。また、保育所等整備、放課後児童クラブ施設整備事業や瀬高駅・八幡1号線街路整備などの社会資本の整備を推進することとしています。

一方、ソフト事業では、新型コロナウイルス感染症対策における独自支援策を行うほか、全児童生徒への給食費助成や若者移住・定住通勤定期利用支援事業の制度変更、子育て世帯マイホーム取得補助や子ども医療の公費助成など総合的な子育て支援の充実を図り、本市の魅力を最大限に活かした移住定住促進に取り組むこととしています。また、国のデジタル田園都市国家構想に基づき、DX推進計画を策定し、自動運転実証運行や農業分野のデジタル化の推進など、本市の特徴を活かした取組みを進めてまいります。

3 歳入歳出の概要

【歳入】

市民税は、個人市民税が個人所得の増が見込まれ 2.7%の増、法人市民税も景気回復による法人税割額の増が見込まれ 9.3%の増となる見込みです。また、固定資産税も土地、家屋分が増加し、0.9%の増収となる見込みです。このほか、たばこ税が税率改正等により 2.9%増の見込みで、市税全体では、前年度と比較して 6,795 万円（+1.9%）増の 35 億 9,183 万円と見込んでいます。

また地方交付税は、普通交付税が公債費の増や国税の増収に伴う地方財政計画の伸び等により、5.8%増の 55 億円と見込んでいます。また、臨時財政対策債を含む実質的な交付税は、1.8%減の 56 億 8,700 万円（前年度 57 億 9,000 万円）と見込んでいます。

【歳出】

歳出予算を性質別にみると、人件費は、職員給の減等により、0.6%の減となっています。扶助費は、障がい福祉サービス費や障がい児支援サービス費の増により、0.7%の増となっています。また、公債費は、平成 29 年度過疎対策事業債の元金償還が開始となるため、6.7%の増となっています。

次に、普通建設事業費は、統合小学校建設事業費が大幅増となるものの、総合市民センター建設費の大幅減により、17.1%の減となっています。また物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う委託料や基幹系システム改修等委託料の増加などにより、3.6%増となっています。また補助費等は、新ごみ処理施設（有明ひまわりセンター）建設に伴う有明生活環境施設組合負担金の大幅減により、41.7%の減となっています。繰出金は、後期高齢者医療療養給付費負担金の増などにより、0.6%増となっています。

また、予算を目的別に見ると、総合市民センター建設費の減により総務費が 50.3%の減となっているほか、有明生活環境施設組合負担金の減により、衛生費も 49.0%の大幅減となっています。一方、教育費は、統合小学校建設事業費の増により、43.7%の大幅増となっています。

■一般職職員数の推移（会計年度任用職員は除く）

（単位：人）

科 目	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	R1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
職員数	378 (11)	375 (14)	374 (19)	370 (27)	369 (29)	370 (33)	378 (33)	379 (31)	379 (27)	380 (23)

※4 月 1 日現在職員数。市長、副市長、教育長を除く。（ ）は短時間勤務職員数

■性質別歳出予算の推移

(単位：千円、%)

科目	令和４年度	令和３年度	増減額	増減率 (%)
義務的経費	9,504,490	9,385,233	119,257	1.3
人件費	3,429,986	3,451,737	△ 21,751	△ 0.6
扶助費	4,337,405	4,305,456	31,949	0.7
公債費	1,737,099	1,628,040	109,059	6.7
物件費	2,707,648	2,613,650	93,998	3.6
補助費等	1,846,187	3,166,068	△ 1,319,881	△ 41.7
維持補修費	118,590	125,677	△ 7,087	△ 5.6
繰出金	2,171,467	2,159,472	11,995	0.6
普通建設事業費	3,914,131	4,721,431	△ 807,300	△ 17.1
その他	655,487	481,469	174,018	36.1
合計	20,918,000	22,653,000	△ 1,735,000	△ 7.7

４ 市債と基金残高の状況

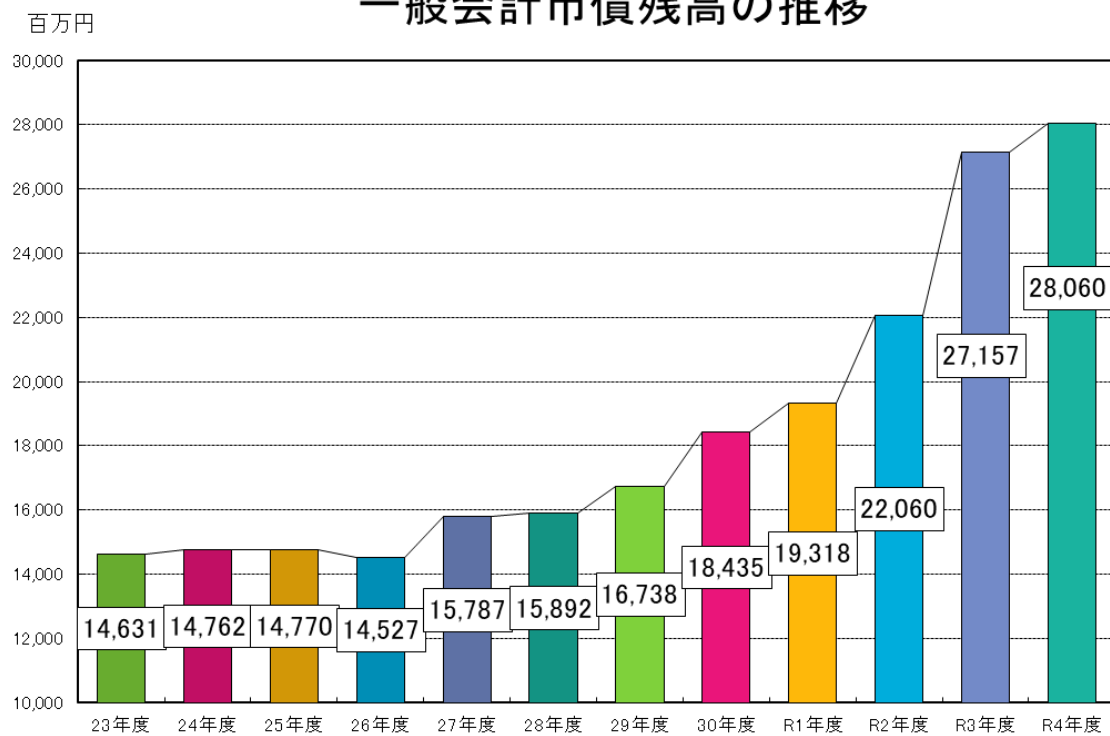
(１) 市債

市債は地方交付税の振替分の臨時財政対策債を１億 8,700 万円（対前年度比△68.3%）と見込んでいます。過疎対策事業債は、統合小学校施設整備事業や園芸農業機械導入事業などで 19 億 2,430 万円（対前年度比△59.3%）としています。また、緊急自然災害防止対策事業債として、農村環境整備事業や急傾斜地崩落対策整備事業などを予定し、１億 4,100 万円としています。さらに、緊急浚渫推進事業債として、ため池等浚渫事業や河川整備事業を予定し、7,750 万円としています。全体では、25 億 5,350 万円（対前年度比△54.4%）を計上しています。なお、年度末の市債残高は増加し、280 億 6,000 万円（対前年度比＋9 億 300 万円、＋3.3%）となる見込みです。

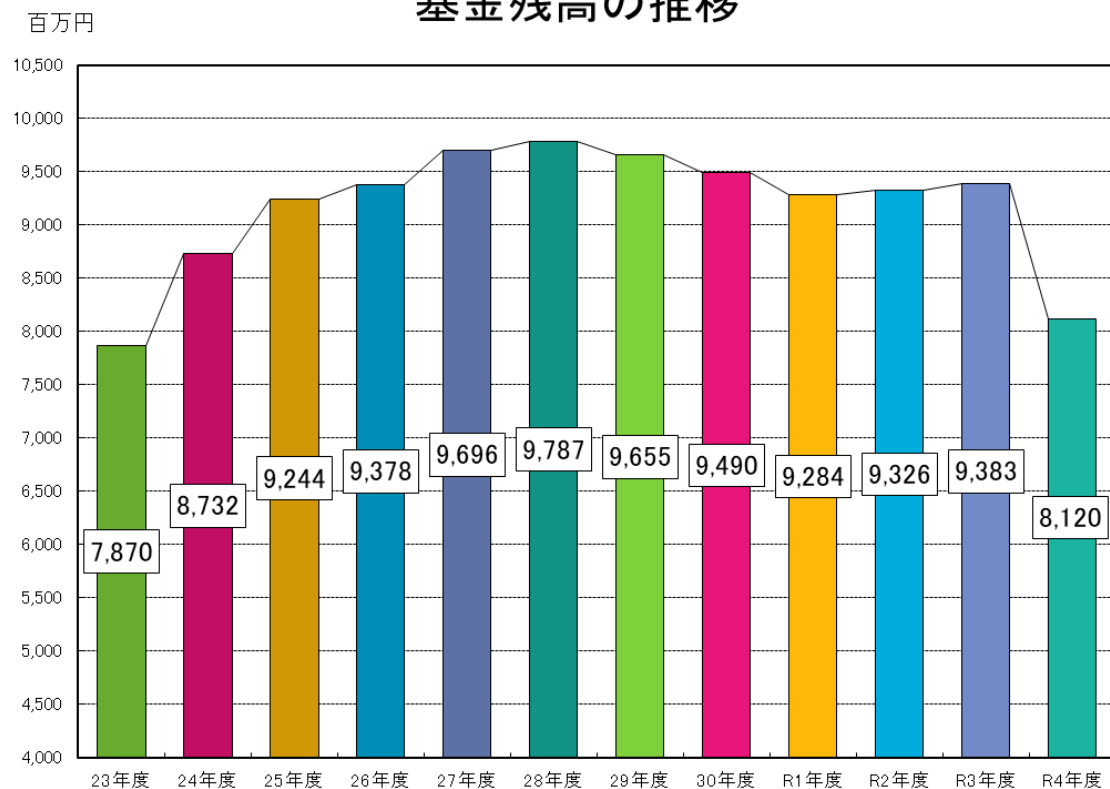
(２) 基金

基金残高は、合併算定替の特例期間終了の影響などから、本年も減少傾向となっております。令和４年度は、財政調整基金を 11 億 9,300 万円、減債基金を 1 億円、ふるさとみやま応援基金を 2 億 5,000 万円取り崩す予定であり、年度末の基金残高は 81 億 2,000 万円となる見込みです。このため前年度と比べると 12 億 6,300 万円の減となる見込みです。

一般会計市債残高の推移



基金残高の推移



注：令和2年度までは決算、令和3年度は見込み、令和4年度は当初予算。